

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ローランド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7944 URL <https://www.roland.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ゴードン・レイゾン  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 袴田 裕一 (TEL) 053-523-0230  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	102,445	6.9	11,871	10.4	11,154	8.8	8,151	△8.8
2022年12月期	95,840	—	10,751	—	10,250	1.5	8,938	4.1

(注) 包括利益 2023年12月期 10,799百万円 (△2.4%) 2022年12月期 11,062百万円 (△2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	297.97	294.33	22.2	14.1	11.6
2022年12月期	326.98	321.96	28.9	15.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しています。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年12月期の売上高及び営業利益に対する対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	80,969	40,114	49.2	1,450.74
2022年12月期	77,056	33,747	43.4	1,228.49

(参考) 自己資本 2023年12月期 39,808百万円 2022年12月期 33,467百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	15,428	△3,576	△8,668	12,883
2022年12月期	793	△11,351	12,879	10,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	78.00	—	78.00	156.00	4,305	48.2	13.8
2023年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00	4,710	57.8	12.7
2024年12月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		55.4	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託に対する配当金支払額(2022年12月期は57百万円、2023年12月期は50百万円)が含まれています。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,100	△2.2	3,300	△22.5	3,300	△17.8	2,500	△21.8	90.83
通期	99,900	△2.5	11,400	△4.0	11,300	1.3	8,500	4.3	308.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年12月期	28,163,038株	2022年12月期	28,066,786株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	722,886株	2022年12月期	824,172株
② 期末自己株式数	2023年12月期	27,358,306株	2022年12月期	27,336,507株
③ 期中平均株式数				

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は385,917株、当連結会計年度は318,462株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	34,092	△0.8	6,285	△15.9	6,946	△27.3	5,110	△33.4
2022年12月期	34,356	16.0	7,471	106.0	9,555	33.0	7,678	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	186.78	184.50
2022年12月期	280.88	276.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	64,691		26,315		40.6	956.47		
2022年12月期	63,914		25,492		39.7	932.24		

(参考) 自己資本 2023年12月期 26,245百万円 2022年12月期 25,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年2月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、世界的にポストコロナへの移行が大きく進んだ一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国市場の減速、世界的な物価や金利の上昇、金融不安等により先行き不透明な状況が継続しました。

電子楽器に対する需要は、全体としては概ね堅調に推移しましたが、回復の遅れる中国や、Stay at Home需要の反動減が見られる電子ピアノなど、地域やカテゴリーによって濃淡が見られました。出荷に関しては、コロナ禍を要因とした供給制約が緩和されたことによる供給過多により、当期は、特に米国においてディーラーの在庫が過剰になるなど、サプライチェーンの正常化に向けた調整局面が継続しました。コスト面においては、原材料価格は高止まりを見せていますが、大きく上昇していた海上輸送費の減少等により改善が見られました。また、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、経費執行についても適時適切に見直しを図り、利益の創出に注力しました。

このような環境下、当社グループでは「The World Leader in Music Creation ～音楽創造分野において世界的リーダーとなる～」という長期ビジョンのもと、「Create Fans For Life! ～生涯にわたるファンを生み出し、より多くの音楽愛好家に愛されるブランドになる～」という中期経営計画目標を掲げ、その1年目として「需要創造」、「シェア拡大」、「LTV（ライフタイムバリュー）向上」、「基盤強化」に取り組みました。

「需要創造」においては、市場競争力強化を目指した主要製品群のリニューアル及びラインアップの追加に加え、Game Changer製品による新たな市場創造に注力しました。具体的には、前期買収したDrum Workshop, Inc.（以下DW社）との技術シナジーにより、アコースティックドラムとしても電子ドラムとしても演奏できる、世界初のコンバートブルドラム「DWe」を発売しました。また今後ますます盛り上がりが見込まれるeスポーツ市場に向けては、ゲーム配信用のオーディオミキサー「BRIDGE CAST」を投入しました。合わせて、音楽生成AIサービスと提携した新サービスとして、同製品で使用できる著作権フリーBGMライブラリ「BGM CAST」を「Roland Cloud」より提供を開始しました。

「シェア拡大」においては、当社にとっては未開拓市場であるポータブル・キーボード市場へ向けた低価格キーボード「E-X10」を投入しました。加えてポータブル・キーボード、電子ピアノでは、お客様の購買行動の変化に合わせ、新規チャネルの開拓にも取り組みました。新興国においては、引き続き膨大な人口増加により中間層の購買力増加が進む、インド、インドネシア等での販売体制強化に注力しました。また、当社ではお客様が実際に楽器に触れて、納得して購入いただける場所として、世界の主要都市へ直営店舗「ローランドストア」の出店を進めており、2023年10月には日本初の拠点として東京の原宿に出店しました。

「LTV（ライフタイムバリュー）向上」においては、Roland Cloudの使い勝手を大幅に向上させるユーザーインターフェースの刷新に加え、当社歴代のシンセサイザーとリズム・マシンを1台に融合したソフトウェア「GALAXIAS」をリリースしました。また、好評をいただいているシンセサイザー「FANTOMシリーズ」への有償アップグレードの提供や、シンセサイザー以外のカテゴリーでもご利用いただけるRoland Cloudサービスの拡充に取り組みました。加えて、当社によるお客様の理解とコミュニケーションの充実、製品やサービスの精度向上のため、顧客データの一元管理を行うRoland Platformの構築を進めました。

「基盤強化」においては、グローバルでの適材適所の人材配置や、株式報酬制度のグローバル展開といった人事制度の拡充に取り組みました。また、開発部門の集約によるInnovationの加速、社員エンゲージメント及び生産性の向上を目的に、現在本社を置く静岡県浜松市に、研究開発の中核拠点となる新本社の建設を決定しました。加えて、ビジネスのさらなる拡大に向けた基幹システムの導入や、販売機会ロスの低減やリードタイム短縮に向けた生産管理システムの導入も決定しました。

以上の結果、DW社の新規連結効果や円安効果もあり、当連結会計年度の売上高は、102,445百万円(前期比6.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益は11,871百万円(前期比10.4%増)、経常利益は11,154百万円(前期比8.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,151百万円(前期比8.8%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が対前期比で減少した要因は、前期において繰延税金資産の計上による一過性の影響があったことによるものです。

製品カテゴリーごとの販売状況(対前期比)は以下のとおりです。

**【鍵盤楽器】** 売上高27,546百万円(前期比7.8%減)

電子ピアノは、コロナ禍を契機とした非常に高い需要の落ち着きに加え、ディーラーの在庫調整、競合激化等により苦戦しました。

**【管打楽器】** 売上高29,342百万円(前期比27.3%増)

ドラムは、中国においては、コロナや政府の学習塾に対する規制を背景とした音楽教室縮小の影響を受けましたが、新製品の導入を中心に欧米では概ね堅調に推移しました。ドラム事業全体としては、DW社の新規連結効果もあり販売は大きく伸長しました。

電子管楽器は、主力市場である中国、日本での市場在庫の調整に加え、中国を中心に新規参入企業との競合もあり、販売は苦戦しました。

**【ギター関連機器】** 売上高25,726百万円(前期比9.3%増)

ギターエフェクターは、前期の供給不足からの回復に加え、新製品の効果もあり好調に推移しました。

楽器用アンプは、米国を中心としたディーラーの在庫調整影響はありましたが、堅調な需要に加え新製品の貢献もあり好調に推移しました。

**【クリエイション関連機器&サービス】** 売上高12,662百万円(前期比3.7%増)

シンセサイザーは、前期に多くの新製品を発売したため反動減がありましたが、需要は概ね堅調に推移しました。

ダンス&DJ関連製品では、今期発売した新製品群は貢献しているものの、既存製品には落ち着きが見られました。

ソフトウェア/サービス分野では、Roland Cloudにおいて、ソフトウェアシンセサイザーやサウンドコンテンツ、ハードウェアのアップデート等の提供を継続的に行い、会員数は安定的に増加しました。

**【映像音響機器】** 売上高4,073百万円(前期比6.5%減)

ビデオ関連製品は、イベント需要が回復し、関連製品の需要が高まりましたが、Stay at Homeによる個人向け配信需要に落ち着きが見られました。またV-MODAブランドのヘッドホン等が苦戦しました。

## ②今後の見通し

2024年12月期連結業績については、売上高99,900百万円(前期比2.5%減)、営業利益11,400百万円(前期比4.0%減)、経常利益11,300百万円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,500百万円(前期比4.3%増)を予想しています。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①当期末の資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して3,912百万円増加し、80,969百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が2,178百万円減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が2,377百万円、売上債権が899百万円、有形固定資産が2,190百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,454百万円減少し、40,854百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が660百万円増加した一方、借入金が3,639百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6,366百万円増加し、40,114百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより剰余金が4,506百万円減少した一方で、主要国通貨に対する円安進行により為替換算調整勘定が1,849百万円増加し、また親会社株主に帰属する当期純利益が8,151百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.7ポイント増加し、49.2%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,377百万円増加（前年同期は1,724百万円増加）し、期末残高は12,883百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益及び運転資金の減少により、15,428百万円（前年同期に得られた資金は793百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、3,576百万円（前年同期に使用した資金は11,351百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として借入金の返済や配当金の支払等により、8,668百万円（前年同期に得られた資金は12,879百万円）となりました。

（3）利益分配に関する基本方針及び次期の配当

当社は、事業活動により創出される付加価値の最大化とその適正な分配を通じて、全てのステークホルダーの共感を得ながら持続的な企業価値の成長を図ります。

株主還元につきましては、持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、連結総還元性向は原則50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、連結総還元性向は30%以上を目指します。

上記方針及び財務状況等を勘案して、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり85円（中間配当金85円と合わせて、年間配当金170円）を予定しています。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金170円（中間配当金85円、期末配当金85円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,506	12,883
受取手形	2	2
売掛金	12,902	13,802
商品及び製品	20,214	18,094
仕掛品	1,249	1,443
原材料及び貯蔵品	10,858	10,606
その他	2,561	2,311
貸倒引当金	△394	△485
流動資産合計	57,902	58,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,035	12,515
減価償却累計額	△8,336	△8,581
建物及び構築物（純額）	3,698	3,934
機械装置及び運搬具	1,600	1,910
減価償却累計額	△1,078	△1,299
機械装置及び運搬具（純額）	521	610
工具、器具及び備品	7,277	7,986
減価償却累計額	△5,549	△6,203
工具、器具及び備品（純額）	1,727	1,783
土地	1,640	2,328
建設仮勘定	182	1,305
有形固定資産合計	7,770	9,961
無形固定資産		
のれん	3,266	3,129
その他	2,824	3,110
無形固定資産合計	6,090	6,240
投資その他の資産		
投資有価証券	938	1,107
退職給付に係る資産	—	891
繰延税金資産	3,806	3,510
その他	659	703
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	5,293	6,107
固定資産合計	19,154	22,309
資産合計	77,056	80,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,606	6,266
短期借入金	17,700	4,300
1年内返済予定の長期借入金	1,252	8,526
リース債務	612	744
未払費用	3,024	3,306
未払法人税等	482	415
賞与引当金	771	852
役員賞与引当金	34	39
製品保証引当金	281	335
その他	2,747	3,254
流動負債合計	32,513	28,041
固定負債		
長期借入金	7,570	10,056
リース債務	1,518	1,669
繰延税金負債	1	3
株式給付引当金	253	252
役員株式給付引当金	78	96
退職給付に係る負債	432	249
資産除去債務	87	88
その他	853	396
固定負債合計	10,796	12,812
負債合計	43,309	40,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,613	9,641
資本剰余金	191	124
利益剰余金	23,750	27,334
自己株式	△2,407	△2,207
株主資本合計	31,148	34,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	153
為替換算調整勘定	1,879	3,728
退職給付に係る調整累計額	370	1,032
その他の包括利益累計額合計	2,319	4,915
新株予約権	95	70
非支配株主持分	184	235
純資産合計	33,747	40,114
負債純資産合計	77,056	80,969



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	95,840	102,445
売上原価	56,484	58,512
売上総利益	39,356	43,932
販売費及び一般管理費	28,605	32,060
営業利益	10,751	11,871
営業外収益		
受取利息	12	36
受取配当金	93	85
助成金収入	122	66
その他	8	22
営業外収益合計	236	210
営業外費用		
支払利息	71	144
為替差損	652	760
その他	13	22
営業外費用合計	737	927
経常利益	10,250	11,154
特別利益		
固定資産売却益	48	8
子会社清算益	246	—
特別利益合計	294	8
特別損失		
固定資産除売却損	15	14
特別損失合計	15	14
税金等調整前当期純利益	10,529	11,148
法人税、住民税及び事業税	1,992	2,821
法人税等調整額	△417	134
法人税等合計	1,575	2,955
当期純利益	8,954	8,192
非支配株主に帰属する当期純利益	16	40
親会社株主に帰属する当期純利益	8,938	8,151

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	8,954	8,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	85
為替換算調整勘定	2,066	1,859
退職給付に係る調整額	112	662
その他の包括利益合計	2,107	2,606
包括利益	11,062	10,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,038	10,748
非支配株主に係る包括利益	23	51

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,585	163	18,894	△482	28,161
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	27	27			55
剰余金の配当			△4,082		△4,082
親会社株主に帰属する当期純利益			8,938		8,938
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	27	27	4,856	△1,924	2,987
当期末残高	9,613	191	23,750	△2,407	31,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	140	△178	258	219	115	161	28,656
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)				—			55
剰余金の配当				—			△4,082
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,938
自己株式の取得				—			△2,000
自己株式の処分				—			76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	2,058	112	2,099	△19	23	2,103
当期変動額合計	△71	2,058	112	2,099	△19	23	5,090
当期末残高	68	1,879	370	2,319	95	184	33,747

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,613	191	23,750	△2,407	31,148
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	27	27			55
剰余金の配当			△4,506		△4,506
親会社株主に帰属する当期純利益			8,151		8,151
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△94		199	104
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	27	△66	3,584	199	3,744
当期末残高	9,641	124	27,334	△2,207	34,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68	1,879	370	2,319	95	184	33,747
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）				—			55
剰余金の配当				—			△4,506
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,151
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			104
連結範囲の変動				—			△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	1,849	662	2,596	△25	51	2,622
当期変動額合計	85	1,849	662	2,596	△25	51	6,366
当期末残高	153	3,728	1,032	4,915	70	235	40,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,529	11,148
減価償却費	1,981	2,397
のれん償却額	94	358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△147	△154
受取利息及び受取配当金	△105	△121
支払利息	71	144
為替差損益 (△は益)	1,013	518
固定資産除売却損益 (△は益)	△33	6
子会社清算損益 (△は益)	△246	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,301	△46
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,105	4,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,143	△849
その他	△478	192
小計	3,126	18,272
利息及び配当金の受取額	105	121
利息の支払額	△71	△149
法人税等の支払額	△2,367	△2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	15,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△3,084
有形固定資産の売却による収入	49	18
無形固定資産の取得による支出	△108	△402
子会社の清算による収入	227	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,167	△50
その他	△80	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,351	△3,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,686	△13,404
長期借入れによる収入	3,000	12,100
長期借入金の返済による支出	△1,252	△2,339
株式の発行による収入	35	84
自己株式の売却による収入	151	190
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
配当金の支払額	△4,082	△4,506
その他	△659	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,879	△8,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	△762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724	2,421
現金及び現金同等物の期首残高	8,781	10,506
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△43
現金及び現金同等物の期末残高	10,506	12,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,228円49銭	1,450円74銭
1株当たり当期純利益	326円98銭	297円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	321円96銭	294円33銭

(注) 1. 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は385,917株、当連結会計年度は318,462株であり、期末株式数は前連結会計年度は353,957株、当連結会計年度は281,328株です。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,938	8,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,938	8,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,336	27,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	426	337
(うち新株予約権(千株))	(426)	(337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,747	40,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	280	305
(うち新株予約権(百万円))	(95)	(70)
(うち非支配株主持分(百万円))	(184)	(235)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,467	39,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,242	27,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。